

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 27 年 6 月 18 日現在

機関番号：13901

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2012～2014

課題番号：24520576

研究課題名(和文) 地域外国人のためのコンピュータ版日本語能力判定試験の開発

研究課題名(英文) Development of a computer testig system of Japanese language proficiency for resident foreign workers

研究代表者

村上 京子 (MURAKAMI, Kyoko)

名古屋大学・国際教育交流本部・教授

研究者番号：00210005

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,900,000円

研究成果の概要(和文)：就労を目的として日本に暮らす外国人の日本語学習を支援するために、コンピュータによる日本語能力レベル判定試験を開発した。「話す試験」に関しては、対面またはテレビ電話方式で、そのほかの「聞く試験」「読む試験」「書く試験」に関しては、すべてコンピュータによる試験を完成した。これまで筆記による実施であった「書く試験」にコンピュータや携帯電話による「メール判定」を加えた。これにより手書きでは書けなかった外国人就労者がより高い書く能力を示し、現実の仕事などでの日本語運用に近い能力を測れるようになった。また、地域の外国人に対する日本語学習を支援する関係者に広く利用してもらえるように解説書を公開した。

研究成果の概要(英文)：A new testing system to judge proficiency of Japanese as a foreign language has been developed in order to assist learning of foreign workers who are living in Japan. A test for speaking was completed as an interview tool through facial interview or TV telephone while the tests for listening, reading and writing were as entirely computer assisted methods. To assess proficiencies in real life, a procedure to judge worker's writing ability by materials sent by e-mails as well as handwritten drafts. By using e-mails, many workers, who were not good at handwriting, demonstrated higher proficiency of writing, and we have made it possible to assess the ability available in their actual jobs. In addition, a guide for testing was published for widespread use of the newly developed testing tools.

研究分野：日本語教育

キーワード：生活者としての外国人 日本語能力 レベル判定試験 コンピュータ試験

### 1. 研究開始当初の背景

日本に在住する外国人労働者の数は、1990年の入国管理法の改正後大幅に増加した。留学生などと異なり、長時間労働やシフト労働などの制約条件から日本語を学習する機会が少なく、ほとんど日本語を理解できないまま長期間日本に暮らしてきた就労外国人が数多く存在する。通訳などを介して仕事の指示を受け、限られた行動範囲の中で生活が成り立っている。車両部品の製造業などで外国人を多く雇い入れている東海地方にも、そのような外国人労働者が集住しているいくつかの地域があるが、その中でも豊田市は全国的にも有名である。

2007年に豊田市に住む外国人の日本語能力や学習環境に関する調査を行い、日本語で表現したい希望はあるが実際にはできない場面が多くあることがわかった。その状況を改善するために日本語学習を支援するプロジェクトを2008年から開始したが、支援対象者を選別したり、学習効果を確認したりするため、就労外国人の日本語能力レベルを判定する必要性が出てきた。従来の日本語のレベルを判定する試験は、教室で日本語を学習している留学生などを想定して作成されているため、試験状況に慣れない就労外国人には適さない問題が多く、日本語の文字を読まないで解答できないことも大きなハードルとなっていた。

そこで、外国人の母語による、日常生活に密着した日本語使用の可否を測れる新たな判定試験の開発が求められていた。

### 2. 研究の目的

日本語を学習しようとするとき、学習者が現在の自分の実力を把握することは重要である。また、企業が人を雇う場合やハローワーク・派遣会社が仕事を紹介するとき、地域の教室が学習者を受け入れるときや学習成果を知るために、日本語能力レベルを判定する試験は必要である。

しかし、日本語能力試験など従来の試験では、日本語が読めない人は受けられない上に、話すテストや書くテストがないことや、内容や形式が日常生活の実際の言語行動に沿っていないなど多くの問題がある。

また、地域の教室などで学習者を受け入れる際に、その教室で使用している教科書に準拠したテストを行うことが多い。実際は生活の中で話したり聞いたりすることにはあまり不自由しなくなっている外国人住民が、文法の問題ができないために初歩的な会話クラスに配置されてしまったという話もよく耳にする。留学生など教室学習者のための試験は多くあるが、教室でほとんど学んだことのない、工場などで働く「生活者としての外国人」のための日本語能力レベルを判定する試験はほとんど見当たらない。

そこで、母語で受けられ、生活場面に密着した言語運用を測る「生活者としての外国

人」のための日本語能力判定を開発する。何を知っているかではなく、実際に日本語を使って何が出来るかを測る4技能を対象とした試験で、日本人がどの程度歩み寄ればコミュニケーションが成り立つかを基準に測られる。

実施時間等の制約条件や、受験者の個人差があることや、熟達したテストの配置問題などから、これまで開発してきた面接によるインタビューや筆記試験方式では、多くの困難が見られる。そこで、就労外国人が日本で生活していく上で必要とされる日本語運用能力をできるだけ短時間で、場所や時間を選ばず判定できるよう、コンピュータを利用した日本語能力判定試験を開発することが本研究の目的である。

### 3. 研究の方法

下記のような手順で試験開発を進めた。

日本語能力判定ワーキンググループ(以下判定WG)を組織する。

判定WGで協議しながら、就労外国人のための「日本語能力レベル」、および各レベル各技能の能力記述を策定する。

「話すテスト」「書くテスト」「聞くテスト」「読むテスト」「Can-do statements(自己評価)」に関して各レベルの試験方法を考案・作成し、工場や地域集会場などで試験実施する。

その分析結果から信頼性、妥当性の高い項目を選別し、コンピュータによる試験ができるよう業者と協働してプログラムを作成する。

コンピュータ試験ができた分野から順次受験してもらい、不具合などを改善していく。

実施結果は判定WGで検討し、実際の学習支援現場や受験者の必要性と合致しているか協議する。

多くの人が使用できるよう、解説者を作成する。

試験開発にあたって取り決めた基本方針は以下の通りである。

#### 1) コミュニケーション能力を測る。

「聞く」「話す」「読む」「書く」の4技能について、知識をどのくらいもっているかではなく、実際にコミュニケーションが成り立つかどうか、日本語運用能力(パフォーマンス)を調べる。レベルの低い受験者に対しては、コミュニケーションが成り立つためにどの程度の歩みよりが必要かを基準に測る。

#### 2) 日常生活で使う日本語の能力を測る

受験者は教室学習者と異なり、試験に慣れていないことが予想されるため、できるだけ実際の日本語使用状況に近い内容・形式の問題を作成する。日本語を使って実際に目的の達成ができるかどうかを調べる。

- 3) 多言語版を用意する  
問題の日本語が読めなくても測れるように、母語あるいは理解可能な媒介語で出題する。
- 4) 能力記述文によるレベルの表示  
判定結果には具体的に「日本語を使って何ができるのか」を記述する。結果を受け取った外国人、および企業関係者など外国人と接触する日本人が理解できるように母語および日本語で記述する。

#### 4. 研究成果

本研究で開発した日本語能力レベル判定試験は「Can-do statements (自己評価) Web版」「聞くテスト：コンピュータ版」「読むテスト：コンピュータ版」「書くテスト：コンピュータ・メール、携帯電話メール」から成っている。

「Can-do statements (自己評価) Web版」は、インターネットを利用して試験実施前に自分で日常生活の中で何ができて、何が難しいのかを確認するものである。これは、受験者自身が判定に積極的にかかわり、日本語学習に主体的に取り組んでもらうためである。「話す試験」に関しては、対面または遠隔テレビ電話方式で、インタビュー、ロールプレイ、絵を見て話すなどのタスクにより判定するが、そのほかの「聞く試験」「読む試験」「書く試験」に関しては、すべてコンピュータによる試験方式を完成した。

これまで筆記による実施であった「書く試験」にコンピュータや携帯電話に名前や住所、メール文などを入力する「メール判定」を加えた。これにより手書きでは漢字など書けなかった外国人就労者がより高い書く能力を示し、現実の仕事などでの日本語運用能力を測れるようになった。メール判定の信頼性や妥当性について日本人及び外国人を対象に調査・検討を行い、十分な水準に達していることが確認された。

また、4技能の判定に関する「レベル判定」解説書を刊行し、地域の外国人に対する日本語学習を支援する関係者に広く利用してもらえるように公開した。

自己評価および4技能のテストは単独で受験できるが、すべてを受験すると実施時間は3時間である。これらの試験は、コンピュータにアクセスする際に、ポルトガル語版・スペイン語版・英語版・中国語版、日本語版の中から選択して受験できるようになっている。

就労外国人を対象としたレベル判定の実績数は42名で、各テストの信頼性( )係数は、いずれも0.88以上で、問題数が少ないにもかかわらず、高い信頼性をもっていると言える。

本試験は、次のような目的での利用が想定され、現在受験希望者を受け付け、実施されている。

##### 1) プレイスメントとしての利用

工場などで日本語教室開催の呼びかけをすると、全く日本語がわからない人からかなり日本語のできる人まで幅の広いレベルの外国人が応募してくる。レベルに応じた教室に配置するために、各技能別レベル判定を行う。

##### 2) 学習成果の確認

学習者にとっては学習の手ごたえとなる学習成果の確認であり、指導を担当する者にとっては今後の目標設定や活動の方針を立てるための情報をうることは重要である。

##### 3) 企業などへの情報提供

外国人と接触する日本人の対応の目安としても判定は有効である。企業が外国人を採用したり、昇進されたりする際の1つの基準として有用な情報となる。実際、独自に日本語指導を行っている会社や、海外で指導を受けた就労外国人を受け入れたが、どのレベルに達しているか判定してほしいと、企業側から依頼を受けるケースもある。また、市役所や消防署、病院などで、外国人と対応する際に、相手の外国人が2レベルであれば「やさしい日本語」を使うなど、対応の目安となる。そのため、レベル判定試験結果は、受験者本人だけではなく、一般の日本人にもわかりやすいように母語と日本語が両面に書かれている。

4) 外国人自身の今後の日本語学習のために  
レベル判定試験では、判定結果とともに学習者の今後の学習に役立つように、テスターからのコメントが母語に翻訳して付記されている。

豊田市では、判定試験は日本語教室でプレイスメント・テストとして活用され、日本語能力判定基準は有用なものさしとして市役所などでも利用されている。今後、外国人を受け入れている企業や商工会議所、ハローワークなどとも一層連携を深め、本試験の結果を工場などでの処遇や就職の際の参考資料として活用してもらおうよう努めていきたい。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計3件)

村上京子、自律的学習支援のためのCan-do statements コンピュータ版の開発、ヨーロッパ日本語教育 16、査読有、2012、pp.180-183

村上京子、就労外国人のための読み書き判定試験の開発、名古屋大学留学生センター紀要、10号、査読有、2012、pp.13-22

村上京子、就労外国人のための日本語学習支援とレベル判定評価、ヨーロッパ日本語教育 18、査読有、2013、pp.27-132

〔学会発表〕(計3件)

村上京子、地域外国人のための日本語評価、シンポジウム「言語能力評価の最前線」、桜美林大学、東京四谷キャンパス） 2013年3月28日

村上京子、就労外国人のための日本語学習支援とレベル判定評価、第17回ヨーロッパ日本語教育シンポジウム、スペイン、マドリード、コンプルテンセ大学、2013年9月5日  
村上京子、「生活者としての外国人」にわたる日本語能力向上の意義を問う、日本語教育学会秋季大会、大阪大学、2013年

〔図書〕(計3件)

村上京子、加納千恵子、衣川隆生、小林典子、酒井たか子、リ-エ-ネットワーク、『テストを作る』、2013

村上京子、くろしお書房、生活者としての外国人」のための日本語能力評価、『日本語教育のための言語テストガイドブック』2014、pp.154-174

村上京子、入江友理、米勢治子、千葉月香、北村祐人、豊田市、『レベル判定試験』、2015

〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

取得状況(計 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究代表者

村上京子 (MURAKAMI Kyoko)

名古屋大学・国際教育交流本部・国際言語センター・教授、  
研究者番号：00210005

(2)研究分担者 なし  
( )

研究者番号：

(3)連携研究者 なし  
( )

研究者番号：